

産学官民の連携で南海トラフ地震対策を推進しています!!

～第13回 南海トラフ地震対策中部圏戦略会議を開催～

『南海トラフ地震対策中部圏戦略会議』では、南海トラフ地震等の巨大地震に対して総合的かつ広域的視点から関係機関が一体となって重点的・戦略的に取り組むべき事項を「中部圏地震防災基本戦略」として協働して策定し、様々な対策や訓練などを行っています。

このたび、第13回戦略会議を開催し、取組状況の報告や今後の活動方針の決定などを行います。

《開催概要》

日時：令和4年5月19日（木） 14：30～16：00

会場：中部地方整備局 3階 整備局大会議室 ※Web 併用開催
(名古屋市中区三の丸 2-5-1 名古屋合同庁舎第2号館)

議事内容：議事次第（案）（資料1）のとおり

構成機関：南海トラフ地震対策中部圏戦略会議 構成員一覧（資料2）のとおり

※会場には報道関係者席を設けます。取材を希望される方は、【別紙】による事前登録をお願いします。

会議は公開で行いますが、カメラ等の撮影は冒頭の「挨拶」までとさせていただきます。会議終了後、取材の場を設ける予定です。

《配布先》

中部地方整備局記者クラブ、中部専門記者会

《問合せ先》

中部地方整備局 防災管理官 もり ただし 森 匡、防災室 建設専門官 てらだ ひろかず 寺田 広和

電話番号：052-953-8357、ファックス：052-953-8362

東日本大震災の教訓を踏まえ、地震の被害や経済への影響を最小にするため、中部圏の国、地方公共団体、学識経験者、地元経済界等が「中部圏戦略会議」を設立しました。
戦略会議では、南海トラフ地震等の巨大地震に対して総合的かつ広域的視点から関係機関が一体となって重点的・戦略的に取り組むべき事項を「中部圏地震防災基本戦略」として協働で策定し、取り組みを進めています。

南海トラフ地震対策中部圏戦略会議

第1回 2011年10月4日(設立)

事務局: 中部地方整備局



- 座長(奥野信宏 名古屋都市センター長)
- ◆ 学識経験者(13名) ※座長含む
- 国の地方支分部局(36機関)
- 地方公共団体(13機関)
- 経済団体(4機関)
- ライフライン関係団体等(59機関)
- 報道関係機関(10機関)
- 合計135構成員(2021年5月20日現在)

第3回 2012年11月5日

・中部圏地震防災基本戦略【最終とりまとめ】

第5回 2014年5月22日

・基本戦略【第一次改訂】(中央防災会議「南海トラフ巨大地震の被害想定について(第二次報告)」等を受けた改訂)

第8回 2017年5月18日

・基本戦略【第二次改訂】(「国土強靱化基本計画」、「南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画」(第二次報告)等を受けた改訂)

第9回 2018年5月17日

・南海トラフ地震を想定したタイムライン作成

第10回 2019年5月30日

・タイムラインに基づく「救出救助・総合啓開分科会」を開始
・南海トラフ地震対策中部圏戦略会議「活動計画検討会」を開始

第12回 2021年5月20日

・基本戦略【第三次改訂】(中央防災会議「南海トラフ地震防災対策推進基本計画」の変更等を受けた改訂、「優先的に取り組む検討項目」の追加)

第13回 2022年5月19日

令和3年度の活動状況(会議等の開催状況)

■中部圏地震・津波対策アドバイザー会議の開催

・2022.1.27 第10回アドバイザー会議(書面開催)

戦略会議構成員の学識経験者から「中部圏地震防災基本戦略」に基づく各機関の取り組みについて助言をいただくために開催

■活動計画検討会の開催

・2021.9.27 第7回活動計画検討会

・2022.3.23 第8回活動計画検討会

「南海トラフ地震対策中部圏戦略会議」の今後の運営方針、活動計画、連携課題の進捗状況、新たな防災対策に関する情報交換等を実施

■救出救助・総合啓開分科会の開催

・2021.9 第7回救出救助・総合啓開分科会(書面開催)

・2022.3.23 第8回救出救助・総合啓開分科会

救出救助、災害医療活動と緊急輸送道路の道路啓開や津波浸水の排水作業等の連携を目的に、相互の情報共有体制、対応事項の確認等を実施

■南海トラフ地震臨時情報への対応

・2021.11.1 第8回南海トラフ地震臨時情報に伴う防災対応連絡会

南海トラフ地震臨時情報発表時の防災対応に関する、各機関の検討状況や課題についての情報共有や意見交換等を実施

■「防災ワークショップ2022 中部」の開催(2022.2.25)

第12回 南海トラフ地震対策中部圏戦略会議(R3.5.20)

「第12回 南海トラフ地震対策中部圏戦略会議」を5月20日に開催し、各機関から昨年度の取組報告や令和3年度の活動計画について報告いただき、連携体制をより強固なものとししました。戦略会議設立から10年目となる今年度は、これまで進めてきた南海トラフ地震への事前防災、発災後の初動対応及び復旧復興等の取り組みを振り返り「点検」とするとともに、各課題に対する実効性を防災訓練などを通じて「検証」する予定です。

<開催概要>

- 開催日時: 令和3年5月20日(木) 10:00~11:30
- 会議形式: Web会議
- 参加者数: 96構成員、180名

<会議内容>

- 令和2年度の戦略会議の取り組み状況について報告
- 中部圏地震防災基本戦略の改訂案や「令和3年度活動計画(案)」について審議
- 内閣府から南海トラフ地震の多彩な発生形態に備えた防災対応の検討について報告
- 情報提供
 - ・『SIPの災害時地下水利用について』(東京大学大学院 沖教授)
 - ・『民放4社ヘリコプター共同取材「名古屋モデル」』(名古屋テレビ)
 - ・『東京一極集中の是正に向けた地域の機能強化と魅力向上に関する提言』(中部経済連合会)
 - ・『災害対策基本法等の一部改正について』(内閣府)



会議の様子(Web会議)



中部地方整備局
堀田 治 局長



名古屋都市センター
奥野 信宏 センター長

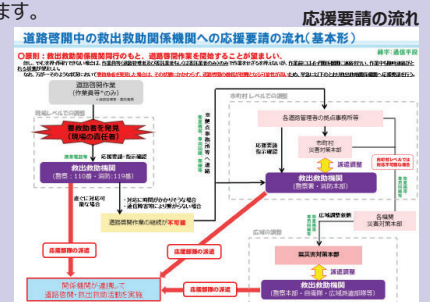
<南海トラフ地震対策中部圏戦略会議での主な取り組み>

○救出救助・総合啓開分科会では「道路啓開中に要救助者を発見した場合の対応(救出救助関係機関との連携)」などについて検討を行っています。

分科会の様子



○総合啓開(道路啓開、航空啓開、排水対策)として連携・調整が重要となる濃尾平野をモデル地区として検討を行っています。



第 13 回 南海トラフ地震対策中部圏戦略会議

日時：令和 4 年 5 月 19 日（木） 14：30～16：00

会場：3 階 整備局大会議室（Web 併用）

議 事 次 第（案）

1. 開 会

2. 挨拶

3. 令和 3 年度の取り組み報告

(1) 令和 3 年度優先的に取り組む検討項目について

- 1) 「関連課題⑦」地方公共団体レベルでの災害廃棄物対策の強化と地域ブロック内の広域連携体制の構築
- 2) 「関連課題⑧」濃尾平野を対象とした総合啓開（道路啓開、航路啓開、排水対策計画）の連携・調整方法の検討
- 3) 「関連課題⑩」南海トラフ地震臨時情報、気象災害における保健医療福祉対応のあり方の検討
- 4) 「関連課題②④⑧⑩」総合啓開と救出救助活動の連携強化

(2) その他の取り組みについて

4. 審議事項

(1) 令和 4 年度 活動計画(案) について

5. 情報提供

《関係機関からの南海トラフ地震に関する最近の話題などの情報提供》

6. 意見交換

《学識者との南海トラフ地震対策戦略会議の取り組み等についての意見交換》

7. 閉 会

南海トラフ地震対策中部圏戦略会議 構成員一覧

【学識経験者】13名

牛山 素行 静岡大学 防災総合センター教授
 奥野 信宏 名古屋都市センター長
 柄谷 友香 名城大学 都市情報学部教授
 辻本 哲郎 名古屋大学 名誉教授
 能島 暢呂 岐阜大学 工学部教授
 林 拙郎 三重大学 名誉教授
 林 良嗣 中部大学 総合工学研究所教授
 秀島 栄三 名古屋工業大学大学院 工学研究科教授
 平松 晋也 信州大学 農学部教授
 福和 伸夫 名古屋大学 減災連携研究センター教授
 水谷 法美 名古屋大学大学院 工学研究科教授
 山岡 耕春 名古屋大学大学院 環境学研究科教授
 渡辺 研司 名古屋工業大学大学院 工学研究科教授

【国の地方支分部局等】36機関

中部管区警察局
 関東管区警察局
 東海総合通信局
 信越総合通信局
 東海財務局
 関東財務局
 名古屋税関
 名古屋国税局
 関東信越国税局
 東海北陸厚生局
 関東信越厚生局
 東海農政局
 関東農政局
 中部森林管理局
 中部経済産業局
 近畿経済産業局
 関東経済産業局
 中部近畿産業保安監督部
 関東東北産業保安監督部
 中部地方整備局
 中部運輸局
 北陸信越運輸局
 大阪航空局
 東京航空局
 国土地理院中部地方測量部
 名古屋地方气象台
 第四管区海上保安本部
 中部地方環境事務所
 陸上自衛隊第1師団
 陸上自衛隊第12旅団
 陸上自衛隊第10師団
 海上自衛隊横須賀地方總監部
 航空自衛隊中部航空方面隊
 航空自衛隊第1輸送航空隊
 中部管区行政評価局
 名古屋法務局

【地方公共団体等】13機関

長野県
 岐阜県
 静岡県
 愛知県
 三重県
 名古屋市
 静岡市
 浜松市
 長野県警察本部
 岐阜県警察本部
 静岡県警察本部
 愛知県警察本部
 三重県警察本部

【経済団体】4機関

一般社団法人中部経済連合会
 東海商工会議所連合会
 一般社団法人長野県商工会議所連合会
 一般社団法人静岡県商工会議所連合会

【ライフライン等関係機関】59機関

全国消防長会 東海支部
 全国消防長会 関東支部 静岡県消防長会
 全国消防長会 関東支部 長野県消防長会
 名古屋港管理組合
 四日市港管理組合
 日本赤十字社 長野県支部
 日本赤十字社 岐阜県支部
 日本赤十字社 静岡県支部
 日本赤十字社 愛知県支部
 日本赤十字社 三重県支部
 日本銀行 名古屋支店
 独立行政法人水資源機構 中部支社
 中日本高速道路株式会社 名古屋支社
 中日本高速道路株式会社 東京支社
 名古屋高速道路公社
 独立行政法人都市再生機構 中部支社
 中部電力株式会社
 東京電力ホールディングス株式会社
 関西電力株式会社
 名古屋鉄道株式会社
 近畿日本鉄道株式会社
 日本貨物鉄道株式会社 東海支社
 中部国際空港株式会社
 西日本電信電話株式会社 東海事業本部
 東日本電信電話株式会社 長野支店
 株式会社NTTドコモ 東海支社
 ソフトバンク株式会社
 KDDI株式会社
 東邦ガス株式会社
 中部地区エルピーガス連合会
 一般社団法人静岡県エルピーガス協会
 一般社団法人長野県エルピーガス協会
 一般社団法人長野県建設業協会
 一般社団法人岐阜県建設業協会
 一般社団法人静岡県建設業協会
 一般社団法人愛知県建設業協会
 一般社団法人三重県建設業協会
 一般社団法人建設電気技術協会 中部支部
 一般社団法人日本建設業連合会 中部支部
 中部港湾空港建設協会連合会
 一般社団法人日本建設機械施工協会 中部支部
 一般社団法人日本海上起重技術協会 中部支部
 一般社団法人プレストレストコンクリート建設業協会 中部支
 一般社団法人日本橋梁建設協会
 一般社団法人建設コンサルタント協会 中部支部
 一般社団法人日本道路建設業協会 中部支部
 一般社団法人日本埋立浚渫協会 中部支部
 一般社団法人日本潜水協会
 一般社団法人港湾技術コンサルタント協会
 一般社団法人全国測量設計業協会連合会 中部地区協議会
 一般社団法人中部地質調査業協会
 一般社団法人海洋調査協会
 一般社団法人マンション管理業協会 中部支部
 一般社団法人日本産業カウンセラー協会 中部支部
 中部ブロックDMAT連絡協議会
 全国浚渫業協会 東海支部
 公益社団法人全国土木コンクリートブロック協会 中部協議会
 公益財団法人日本測量調査技術協会
 一般社団法人全国特定法面保護協会 中部地方支部

【報道関係機関】10機関

日本放送協会名古屋放送局
 株式会社CBCテレビ
 名古屋テレビ放送株式会社
 東海テレビ放送株式会社
 中京テレビ放送株式会社
 株式会社岐阜放送
 株式会社テレビ静岡
 株式会社静岡第一テレビ
 株式会社静岡朝日テレビ
 三重テレビ放送株式会社

合計 135構成員(R3.5.20現在)

第13回 南海トラフ地震対策中部圏戦略会議 事前登録書

取材を希望される報道機関の方は、事前登録書をご記入の上、期限までにFAXにて送付願います。（送付状は不要です。このままご送付ください。）

期 限：令和4年5月18日（水）17時00分

送付先：052-953-8362

1. 報道機関名 _____

2. 来場者

(1) 来場人数 _____ 人

(2) お名前（複数の場合は代表者のお名前）

(3) 連絡先（電 話） _____

（メール） _____

【注意事項】

- 当日は会議開始10分前までに受付をお願いします。
（受付の際、名刺または身分証のご提示をお願いします。）
- 自社腕章を着帯してください。
- マスクの着用、受付での検温、手指消毒にご協力ください。
- 発熱がある方や体調が優れない方はご来場をお控えください。

【会 場】

中部地方整備局 3階 整備局大会議室
（名古屋市中区三の丸 2-5-1 名古屋合同庁舎第2号館）